

同性愛者の共同生活は普通の結婚よりも破綻の可能性がずっと高い。

同性愛者の共同生活を結婚と同格にすることが話題になるとき、それが離婚問題も含んでい
ることにはほとんど目が向けられない。しかし、弁護士たちはこれが新しいビジネスチャンス
であることに目ざとく気付いている。スウェーデンやノルウェーで同性愛者の共同生活が結婚
に比べて大幅に不安定であるということが証明されていることを考慮に入れるなら、これは彼
らの嗅覚の鋭さが伊達でないことがわかる。

* * * * *

おそらくこのような視点は、結婚証明書を申請しようと裁判所に出かける同性愛者のカップ
ルの頭にも、いわんやこの擬似結婚式で乾杯をする友人たちの頭にもないものだろう。しかし、
同性愛者のカップルに結婚の法的地位を与えることは、必然的に弁護士に利益をもたらすのだ。
結婚となった瞬間から、彼らはみな離婚の権利を獲得するからである。

マサチューセッツで同性愛者の結婚の認可が引き起こした道德だけでなく経済法律的な問題
は、伝統的に転んでもただでは起きない合衆国の法曹界の想像力をかきたてた。同国の弁護士
たちの中に、同性愛者の結婚が普及すれば新しいビジネスチャンスが生まれるとの期待が膨ら
んでいることを指摘した一冊の本を近々出版するボストンの法律家 Jo Ann Citron は次のよう
にまとめている。「この種の結婚で得られるものの中で最も重要なものは離婚である。カップル
の財産や借金の分配と子供の保護や訪問に関する規定を作るための係争である」と Associated
Press のインタビューで答えている。

カップルが破綻するとき

現在では、同性愛者のカップルが破綻する 普通の結婚の場合よりはるかに頻繁であるが
とき、損害を受けた方はどこかの裁判官の自由裁量に委任しなければならない。この場合、
裁判官は離婚関係の法律を適用する義務を負ってはいない。マサチューセッツやカリフォルニ
アやワシントンなどの最もリベラルな州では、裁判官はゲイのカップルに子供がある場合、離
婚の法律を適用するのが慣行である。しかし、道德の問題においてより確固たる態度を保つテ
キサスやバージニアなどの州では、裁判官たちはふつうゲイのカップルを結婚と同一視するこ
とに断固として同意しない。それは離婚の申請者たちが前もって書面で同意を表明していた場
合でも同じである。

「性による差別」の撤廃を主張し、この理由で同性愛者同士のカップルを結婚と認めるよう
に圧力をかけているのは、一方で強力なゲイの圧力団体であるが、他方この経済力の強い少数
派の団体と利害関係を一致させている法律家の一部もそれに荷担している。

この種の訴訟を受け持つ弁護士とともに、同性愛カップルの離婚から経済面で最も利益を引
き出しているのは、「弱い」側である。カリフォルニアで最近起こったケースがそれを示す。数
週間前、オークランドに住む弁護士 Frederick Hertz があるレスビアンを訴えを提出した。
彼女は、別のレスビアンと結婚してから専業主婦となったのだが、相手は他国籍企業に勤めそ
こで幹部として出世していった。このカップルが破綻すると、相手は以前の連れと分配すべき

共有財産の中に、自分の持ち株を入れることを拒んだ。主婦をしていた方は、この事実を訴え、勝利した。弁護士は新聞のインタビューで、「我々はまずまずの結果を手に入れた。まずまずと言うのは、何ももらわないよりもましという意味である。しかし、もし結婚していたならば得たはずのものに比べれば、わずかなものである」と言っている。

訴訟の現状

この離婚訴訟が引き起こす様々な問題は、現在ではまだ合衆国ではゴシップの域を過ぎないが、マサチューセッツの最高法院が例の決定をした後では、無視できないものになるだろう。この州が同性愛者のカップルを夫婦に同じ権利を認める前に、バーモント州は2000年以前に一緒になった同性愛者たちに「夫婦の権利」を与え、同時に離婚の権利も認めていた。

次の戦場は、ゲイにとって住み心地のいい場所の一つであるカリフォルニアという巨大な州である。男女の夫婦を守ろうという知事の根気強い努力にもかかわらず、来年(2005年)の1月1日から効力を発揮する法律が、2万5千組の同性愛のカップルに離婚訴訟を裁判所に起す権利を認めることになる。

この現状は、あるアナリストたちによれば、ゲイたちにとってそれほどばら色のものではない。第一に、ニューヨーク大学の法学部教授 Art Leonardo が言うように、「離婚訴訟は、法律によって一緒になった同性愛のカップルにのみ可能である」のだが、合衆国でもヨーロッパでも、法的に優遇措置があるいくつかの地域でも、同性愛者の大部分は、結婚の法的地位を得ようとするより、ただの同棲生活を送ることの方を望むようである。

結婚の軽視

次に、合衆国では人々が簡単に住居や職業を変えるという現実がある。つまり、マサチューセッツで結婚契約を交わした同性愛者が他の州に移り住み、離婚訴訟を起したければ、マサチューセッツに戻らなければならない。州間のこの問題はすでに議論し始められている。

合衆国憲法は、州は自己の州法の中にその規定がなかったにしても、他の州の法を認めねばならないとしている、それゆえにどの州もバーモントかマサチューセッツで結婚したゲイのカップルに離婚の手続きをさせねばならない、と主張する Herma Hill Kay のような法律家もいる。また別の議論もある。つまり、普通の結婚(一組の男女の結婚)と同性愛者のカップルを同一視することに大部分の州が嫌悪感を抱いていることを考えると、裁判官の中には彼らの離婚に便宜を与えるのではという考えである。しかし、この議論には落とし穴がある。ただ一つ明らかなのは、州によって法律が異なることは、すくなくとも問題を引き起こすはずだということだ。

なかでも、離婚を前提にしてあるゆる種類の同棲に結婚の地位を与えるならば、結婚そのものの概念が危機に瀕すると思われる。このような状態では、非宗教的結婚が軽視され、他方教会が認めている一組の男女の間でなされる不解消で一对一の結婚の評判が高まると見る専門家もある。

壊れやすい一致

男女の夫婦と同性愛者のカップルでは、離婚の確率がどのように異なるかの比較研究は、まだ後者に結婚と同じ資格が法的に認可されてから日が浅いとためにまだ行われていない。今年の4月1～3日にプリンストン大学で開かれたアメリカ人口協会の年の会議で、Divorce-Risk Patterns in Same-Sex “Marriages” in Norway and Sweeden という報告がなされた(1)。これは同性愛者の「結婚」を認めた開拓者ともいべき国々で行われた調査である。スウェーデンは1995年に、ノルウェーは1993年に、同性愛者の同様に結婚と同じ法的権利(ノルウェーは養子の権利を認めていないが)を与えているので、最も長い時期についての調査が可能になったのだ。

(中略)

注(1) Divorce-Risk Patterns in Same-Sex “Marriages” in Norway and Sweeden. Gunnar Andersson, Turid Noack, Ane Seierstad and Harald Weedon-Fekjaer. またこれ以上の情報は <http://paa2004.princeton.edu/download.asp?submissionID=40208>

「結婚」を望む同性愛者は稀

最初に目を引くのは、同性愛者が「結婚」するのはきわめて稀であるということだ。1993年から2001年の間にノルウェーでは1293組の同性愛者が「結婚」した。他方、男女の結婚は19万組である(7:1000の割合)。スウェーデンでは1995年から2002年にかけて、1526組の同性愛者に対し、男女の結婚は28万組(5:1000の割合)。両国とも、法律の許可が下りた直後は多くの「入籍」(62%が男性同士)があったが、その後その数は減り、低いレベルで安定していたが、ここ数年は女性同士の「結婚」の増加によって増加傾向にある。

他の差異は年齢である。同性愛者の場合の方が年がやや上なのは意味深長である。スウェーデンとノルウェーで結婚した人たちの52%は31歳以下、34%が31歳から40歳であるのに対し、同性愛者の場合、31歳以下はスウェーデンでは12%(ノルウェー、21%)、31歳から40歳はスウェーデンで38%(ノルウェー、46%)、41歳以上はスウェーデンで50%(ノルウェーで32%)である。つまり、同性愛者で「結婚」したものは、男女間の結婚をする者よりも年齢も経験も豊富な人々で、普通ならより安定した共同生活を営むと考えられる。

この他に、両国での同性愛者のカップルの44%が国際「結婚」で、他方男女間の結婚ではそれは22%に過ぎない。

よい高い破綻率

離婚の確率に関する調査は、以上の項目を考慮に入れて行われる。いくらかの場合では、離婚率は同性愛者の場合と男女間の結婚の場合ではそれほど大きな違いがない。それは所帯を持つ両者がとも若い場合や、カップルの年齢に大きな差がある場合、それから国際結婚の場合である。

しかし、それ以外の場合とスウェーデンの場合では、同性愛者のカップルは男女のカップルより目立って高い離婚率を示す。男同士の場合は、1.5倍、女同士では2.67倍となる。これらの結果は、もし人口の変数（例えば、男同士のカップルには片方が外人であることが多いが、この変数は離婚率を上昇させる）を考慮に入れるならば、より両者の違いを鮮明にするだろうという人がある。この助言に従って、様々な要素を考えて計算したところ、ゲイのカップルは男女の夫婦より35%も、レスビアンのはそれは3倍も離婚率が高いという結果が出た。

スウェーデンでの普通の結婚の離婚率が非常に高いことを考えると（100組のうち53組が離婚）同性愛者のカップルの離婚率はかなりの数字に上がることがわかる。

学者たちは、この種の研究がまだまだ今後の新しい成果に左右されると指摘しながらも、子供のいる同性愛者のカップルの場合は離婚率は下がるはずだと推測するが、子供のない夫婦と離婚率を比較してみたところ、結論には大きな違いが出なかったことが確認された。

（略）

ACEPRENSA, XXXV. 9-VI-2004 (77/04)